

第3章

令和5年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 結婚の希望を叶えるための支援

■ あなたの希望を叶える結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

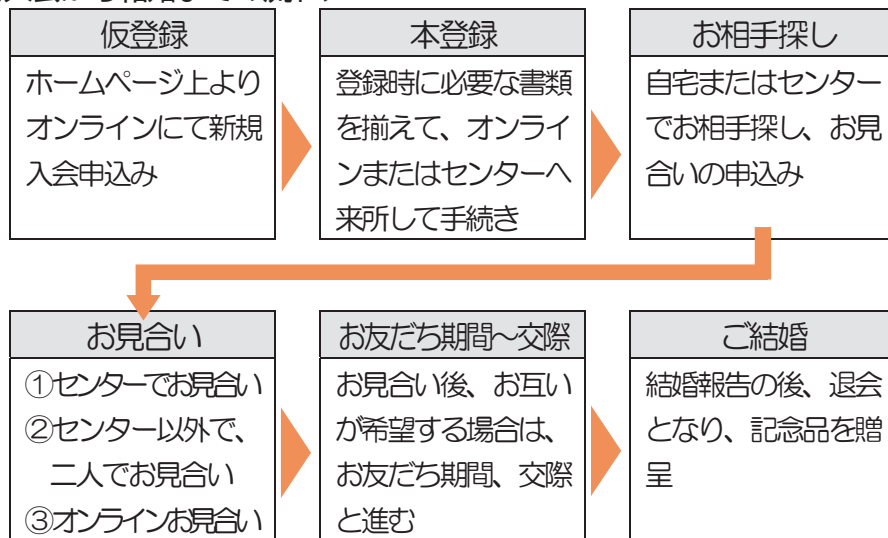
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、令和4年7月から、コロナ禍でも安心して婚活をすることができる環境整備のため、会員の方がオンラインでもお見合いができるよう、マッチングシステムに新機能を追加するとともに、きめ細かな相談対応を行うため、センタースタッフによるオンライン相談を開始した。

場所	開設日時
やまぐち結婚応援センター（パルトピアやまぐち） TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時 土・日・祝 10時～17時 (火・水・年末年始を除く)
岩国サポートセンター（岩国総合庁舎） TEL:0827-22-8300	
下関サポートセンター（海峡メッセ下関） TEL:083-222-8300	
萩サポートセンター（萩健康福祉センター） TEL:0838-26-8300	金 10時～17時 (祝・年末年始を除く)

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R6.3.31 現在)

(単位：人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	405	35	173	146	45	6
女性	281	49	161	63	8	0
計	686	84	334	209	53	6

○ お見合い状況 (R6. 3. 31 現在)

お見合い申込件数	お見合い実施件数	お友だち成立件数	交際成立件数	結婚報告件数
55,092 件	9,325 件	1,001 件	2,131 件	226 件

○ 結婚応援セミナーの開催

独身の従業員に向けて結婚支援に取り組む企業や団体などを対象にしたセミナー及び交流会や、結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者を対象にセミナー及び交流イベントを開催した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			マッチング数
		男	女		
■企業向けセミナー及び交流会					
令和5年10月13日	防長苑	20人	うち、オンライン参加者13人		
■独身者向けセミナー及び交流会					
令和5年11月5日	山口グランドホテル	41人	19人	22人	3組
令和5年12月10日	マリアージュ下関	81人	37人	44人	7組
令和6年3月9日	ORANGECAFE	53人	28人	25人	5組

○ やまぐちマリッジデイズの開催

結婚に対する前向きな意識や、社会全体で結婚を応援する気運を醸成するため、結婚にまつわるトークショーやドレスファッションショーを行うイベント「やまぐちマリッジデイズ」を開催した。

【開催日】 令和5年12月23日(土)～24日(日)

※きらら公園の自主事業「山口きららクリスマスマーケット」と同時開催

【開催場所】 山口きらら博記念公園(やまぐち富士商ドーム)

【来場者数】 1,625名(12/23:613名、12/24:1,012名)

○ 結婚の気運醸成キャンペーンの実施

やまぐちマリッジデイズのPRに併せコンテスト等を実施し、参画の輪を広げることにより、社会全体で結婚を応援する気運を醸成した。

ア やまぐち結婚応援センターの愛称募集

【募集期間】 令和5年9月21日(木)～10月31日(火)

【応募数】 437作品

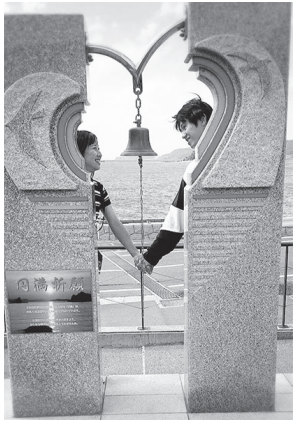

【採用作品】 「出逢いませ山口」

イ フォトコンテストの開催

【募集期間】 令和5年9月21日(木)～10月31日(火)

【応募数】 122作品(結婚部門:43作品 家族部門:79作品)

【最優秀賞】

結婚部門	家族部門
	
<p>「円満祈願」 akuaburu さん（下松市）</p>	<p>「いーち、にーの... さんっ！」 chekepipi さん（光市）</p>

○ やまぐち結婚応援企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応援企業」を募集・養成した。（令和5年度末：103 事業所）

○ やまぐち婚活応援隊の結成

ボランティアによる「やまぐち婚活応援隊」を結成し、地域のつながりを生かした独身者へのアプローチを実施した。

【登録要件】

- ・独身者又はその関係者に結婚支援活動を行える 20 歳以上の者
- ・電子メールを使用し、連盟と連絡することができる者

【登録状況】

- ・登録者 48 人（令和5年度末）

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を平成 29 年度に創設した。（令和5年度末：681 事業所）

利用者	1 年以内に結婚予定の方・結婚 1 年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者)
提供者	趣旨に賛同する事業所（結婚式場 等）
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等



■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生との交流を図った。(実施校数 53 校：中学校 38 校、高等学校 15 校)

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。(実施高等学校 1 校)



[乳幼児親子との触れ合い体験：宇部フロンティア大学付属香川高等学校]



[ライフデザインセミナー：防府高等学校佐波分校]

■ 若者県内定着促進事業

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリにより企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図った。

■ 県外人材県内就職促進事業

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援した。

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数 (累計)	件	5,139	9,325	14,000
学校内子育てひろばの設置校数	校	65 (R1)	53	75

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

■ 子育て世代包括支援センター機能強化事業

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進する（令和元年度全県で設置）ため、市町に対し運営費を補助するとともに、地域子育て支援拠点と連携した「やまぐち版ネウボラ」を全県で推進するため、関係機関等との連絡調整会議を開催した。

■ 不妊治療・新生児検査支援事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成や、先天性代謝異常等疾病に対する新生児マス・スクリーニング検査を実施した。

○ 不妊治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	（うち男性不妊治療）
令和4年度	780件	426件	205件（※）	（2件）
令和5年度	669件	352件	—	—

※特定不妊治療については、令和4年度から保険適用となったことから、令和3年度に治療を開始し、令和4年度に終了したもののについて、経過措置として助成した。

区分	件数	
	令和4年度	令和5年度
不妊専門相談センター	119件	122件
不妊専門相談会	18件	21件

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区分	件数	
	令和4年度	令和5年度
先天性代謝異常等検査	8,834件	8,077件
先天性甲状腺機能低下症	8,786件	8,046件

区分	検査児数	精密検査児数	難聴児
令和4年度新生児聴覚検査	8,324人	59人	25人

■ 次世代を担う女性の健康支援事業

思春期からの若い女性の健康課題の解決や、不妊や不育症に悩む女性を増やさないよう、妊娠前から、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得と健康行動を促進する取組として、連絡会議の開催、思春期保健指導者研修、普及啓発用リーフレット・カードの作成、保護者向け公開講座を行った。

■ やまぐち出産・子育て応援事業

妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施した。

○ 山口県出産・子育て応援交付金事業

全ての妊婦・子育て世帯を対象に、妊娠時から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出時及び出生届出後に合計 10 万円相当の経済的支援を一体的に実施する市町事業に要する経費に対し交付金を交付した。

○ 伴走型相談支援体制強化事業

市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化した。(令和5年度派遣件数：68件)

○ 多子世帯応援事業

第3子以降の出生世帯へ祝状・祝品(県産米60kgと交換できるクーポン及び家事代行サービスに利用できる5万円相当のクーポン)を贈呈した。(令和5年度出生世帯への贈呈:1,435件)

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数	
	令和4年度	令和5年度
分娩数	591件	550件
母体搬送	25件	34件
新生児搬送	17件	10件

※周産期医療システム運営事業実績(県立総合医療センター分)

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和5年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ2,844件であった。(新型コロナウイルス感染症に関する連絡調整含む)

区 分	相 談 件 数	
	令和4年度	令和5年度
妊産婦	2,720件	1,844件
乳幼児	242件	960件

※周産期医療システム運営事業実績(県立総合医療センター分)

○ 地域周産期母子医療センターの運営

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ 助産師活用の推進

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ 産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、若い世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備した。(令和5年度相談件数：2,903件)

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
周産期死亡率 (出産千対)	‰	山口県 4.0 全国平均 3.9 (H20年からH29 年の10年間の平均)	山口県平均 3.8 全国平均 3.5 (H25年からR4年 の10年間の平均)	全国平均以下 (H26年からR5年 の10年間の平均)
出生に対する低出生体 重児の割合	%	9.4	9.8 (R4)	減らす

3 安心して子育てできる環境づくり

■ 子育てAIコンシェルジュ運営事業

スマートフォンのLINEアプリを活用し、AIチャットボットによる子育ての相談・案内機能に加え、母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能や、AIチャットボットでは対応できない個別相談窓口も案内するなど、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応する総合的な子育て支援システムを運営した。(令和5年度末時点利用者数：9,910人)

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 幼児教育・保育の無償化の実施

子育てや教育に係る費用負担が少子化の一因となっていることから、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施された。

本制度の実施に伴い、更なる保育ニーズの増加が見込まれることから、適切な保育の量を確保するとともに、指導監査の充実などにより、保育の質の確保・向上に取り組んだ。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第3子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

また、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施され、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収されることとなったため、実質的な保護者負担の増加とならないよう、副食費の負担軽減を図った。

■ 子育て支援特別対策事業

安心子ども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を図った。

区 分	事 業 内 容
保育所緊急整備事業	保育所の整備補助(1市1施設)
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助(実績なし)
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件による保育所の整備補助(実績なし)
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助(実績なし)
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業の実施に必要な費用の補助(実績なし)

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給（市町経由）を行った。

■ 放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業

子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施した。

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、コーディネーター配置による相談窓口の設置、開設セミナー等を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内9地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内9地域で開催 参加者数：139名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援等を実施した。

■ 保育所等における使用済みおむつ処分に係る環境整備事業

使用済みおむつの処分に係る保護者負担及び保育士等の業務負担を軽減するとともに、衛生面の管理の向上を図るため、保育所等において使用済みおむつを処分するために必要な保管用ゴミ箱の購入等の経費を支援した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

■ 保育所児童の健康支援体制強化事業

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

■ 病児保育ICT化推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育利用に必要な事前登録、予約等の手続きをSNSで行えるシステムを導入する経費を支援した。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業

保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育士試験合格者等に対する実技講習	保育士試験に合格した者で保育所等での勤務経験がない者や、潜在保育士を対象に、保育所での実技講習を実施
保育士就職ガイダンス開催	指定保育士養成施設の在学学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育士確保緊急対策事業

保育士不足拡大への緊急対策として、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度により、保育士の確保及び離職防止を図った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース6分野実施〕
放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業

認可外保育施設等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援を実施した。

■ 医療的ケア児保育支援事業

人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に、保育所等における受入れ体制を整備し、医療的ケア児及びその家族の生活の安定を図る支援を実施した。

■ 安心安全保育体制強化事業

保育所等において、特に繁忙な時間帯（登園時やプール活動など）に周辺業務に携わるスポット支援員の配置し保育体制を強化することにより、安全管理及び保育士の業務負担の軽減を図るため、必要な経費の支援等を実施した。

■ 保育所副食費等物価高騰対策支援事業

保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 保育所等光熱費高騰対策支援事業

保育所において、安心・安全で質の高いサービスが継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金の支給を実施した。

■ 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業

保育所等における性被害防止対策を図るため、カメラ、パーティション等の設備の購入や更新に要する経費を支援した。

■ 要保護児童等コロナ対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施した。

- ・濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
- ・児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助
- ・児童養護施設等における個室化改修への補助 等

■ 児童養護施設等消毒液等購入支援事業

児童養護施設等において感染防止対策を講じながら児童等の養育を行うために、消毒液等の購入に必要な経費を支援した。

■ 児童養護施設等食材費等高騰対策支援事業

物価高騰により食材費が高騰していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、食材費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業

エネルギー価格の高止まりにより高騰している光熱費が児童養護施設等の経営を圧迫していることを踏まえ、入所児童に引き続き安心・安全で質の高いサービスを提供するため、光熱費高騰分に係る経費の補助を実施した。

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 15 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 15 園（うち長期休業日のみ 14 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 1 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 81 園に対して助成を行った。

区 分	事 業 内 容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	15 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	15 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	81 園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、私立幼稚園に対して多様に配慮した環境整備等に要する経費を支援した。

■ 私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業

これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、私立学校等に対して食材料費に係る増加経費を支援した。

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。

区分・対象者	金 額	人 数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生 及び県内出身の県外大学医 学生	150 千円/月	新規 1 人 継続 5 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関の特定診療科（小児科・産婦人科・麻酔 科・救急科・放射線治療科・病理診断科・ 呼吸器内科・総合診療科・外科）の医師と して勤務
県外医学生支援枠 [H27～R1 新規貸与者] (対象者) 県内出身の県外 大学医学生	120 千円/月	継続 1 人	貸付期間の 1.5 倍の期間、知事指定医療機 関に医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「緊急医師確保対 策枠」入学者	200 千円/月	新規 5 人 継続 25 人	9 年間（うち 4 年間は過疎地域の病院）、 知事指定医療機関に医師として勤務

地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生枠」 入学者	150 千円/月	新規 10 人 継続 49 人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
重点医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「重点医師確保対 策枠」入学者	150 千円/月	新規 2 人	9年間、知事指定医療機関に特定診療科の 医師として勤務

■ 医療勤務環境改善支援事業（うち病院職員子育てサポート事業）

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する 35 医療施設に対して運営費の助成を行った。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期 救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日：19:00～翌 8：00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	
二次 救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保[柳井医療圏・長門医療圏]	
	小児救急医療拠点病院の運営支援	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]	

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした医師等の専門家による療育相談会を開催した。

区 分	件 数	
	令和4年度	令和5年度
療育相談会の開催回数	31回	32回
療育相談会の相談数	68件	43件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害者支援センター運営事業

発達障害児者に対する総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を運営し、発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化による総合的な支援を行った。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

身近な地域での切れ目ない発達障害児者やその家族への支援に取り組む市町や関係支援機関に対する支援のため、発達障害児等の支援者の養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援推進事業

人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援した。

■ 医療的ケア児支援センター運営事業

医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として「医療的ケア児支援センター」を運営し、医療的ケア児及びその家族等に対する相談支援又は情報提供、関係機関等との連絡調整等を行った。

■ 医療的ケア児家族レスパイト環境整備事業

医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助した。

■ 難聴児支援推進事業

難聴児支援に関する関係機関の連携を強化するとともに、難聴児とその家族等への相談支援、情報提供や難聴児が通う保育所等へ支援方法の助言等を行う体制を整備した。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 590 万円未満程度 396,000 円/年 (標準額×3.3 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者（親権者）全員の課税標準額×6% －（市町村民税の）調整控除の額が 30 万 4 千 2 百円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、教育上の課題等がある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員や子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員やスクールソーシャルワーカー等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、インターネット・携帯電話・スマートフォン等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う学校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業

全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援した。

- ・ 山口県学力定着状況確認問題の作成及びC B T（コンピュータ上で実施される試験）による実施
- ・ 学力分析支援ツールの提供と利用促進等
- ・ キャリアステージに応じた研修会の実施
- ・ 授業力向上実践研究の推進（指定校：県内7校）
- ・ やまぐち学習支援プログラムの利用促進
- ・ 「やまぐちっ子学習プリント」等を活用した家庭学習の充実
- ・ 地域の教育力を生かした補充学習等の促進

■ 地域連携教育再加速化事業

学校、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育の再加速化を図った。

○ 地域連携教育再加速化サポートチームの設置

県立学校にCSサポーターを、小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置するとともに、両者を統括するCSチーフを各地に配置し、地域ごとに「地域連携教育再加速化サポートチーム」を設置することで、全県一体的なコーディネートを実施した。

○ やまぐち型社会連携教育の推進

県立学校では、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた県立学校ならではの取組を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進した。

○ 総合支援学校コミュニティ・スクールの強化

障害のある幼児児童生徒が、教育課程と関連付けた「ものづくり」「サービス」「スポーツ」等の地域社会と関わる実際的・実践的な体験活動を実施した。

○ 子どもが地域の先生プロジェクトの実施

県内7地区からそれぞれ1校(区)をモデル校とし、子どもが主体となって地域の人と人をつなぎ、子どもと大人が学び合う取組を実施し、その様子を動画にまとめ、YouTubeにて公開した。

○ 地域連携教育再加速フォーラムの開催

ポスターセッション、熟議、講義、講演という内容で小・中・高校・特別支援学校の児童生徒、学校関係者、地域住民等、約800人が一堂に会し、子どもも大人も学び合う機会となった。

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

山口県地域連携教育推進協議会を開催した。(協議会(2回)、プロジェクト部会(2回))

○ 研修の充実

「地域連携教育担当者研修会」(年2回)及び「地域連携教育担当者合同研修会」(年1回)を実施した。また、地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座(年7回)及びステップアップ講座(年4回)を開催した。

○ 活動充実に向けた普及啓発

地域連携教育に係るリーフレットの作成・配付した。また、地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」の制作・放映を行った。(年5番組 10回放映)

○ 地域協育ネットの運営

◆ 地域協育ネット協議会運営

地域学校協働活動推進員等の配置、学校・家庭・地域の課題、ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整等を実施した。

○ 地域教育・家庭教育支援

◆ 放課後子ども支援

放課後子ども教室の支援員(協働活動支援員)等を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助を行った。

◆ 地域未来塾支援

学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助を行った。

◆ 家庭教育支援

家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助を行った。

○ 地域学校協働活動の推進

◆ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進

社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図った。

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実、教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育に係る体制整備を図った。

■ やまぐち部活動応援事業

技術指導が困難な運動部活動等に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う「部活動指導員」を配置することで、部活動の適正化と顧問の負担軽減等を図った。

■ 県立学校コミュニティ・スクール推進事業

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実を図った。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業

山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、高い志をもった高校生に、最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習、ICTを活用して取り組むハイレベル課外授業等を提供することにより、将来の山口県を担う人材の育成を図った。

■ やまぐち燦めきサイエンス事業

科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の実施など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図った。

■ やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

「ガイダンスの充実」と「マッチングの促進」に重点を置き、関係機関との連携を深めながら、組織的できめ細かな就職支援により、地域産業に対する理解を深め、県内就職を促進するとともに、就職を希望する生徒の進路実現を図った。

■ 明日のやまぐちを担う産業人材育成事業

専門高校等と県内企業が連携しながら、生徒の資格取得に向けた講座や実習など、専門性と実践力の向上につながる教育活動を推進し、将来の県内産業を支える人材の育成を図った。

■ 生徒指導推進事業（うちスクールロイヤー活用事業）

県内の公立小・中学校等において、解決困難な生徒指導及び保護者等への対応に係る課題等の早期解決を目指し、法律の専門家である弁護士から法的観点に基づく助言を得ながら、適切な対応や取組を進めた。

■ いじめ・不登校等対策強化事業

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消を目指す相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを8月に開催した。

○ SNS を活用した相談体制の構築

SNS を通じて、いじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を開設した。

○ 弁護士によるいじめ予防教育の推進

中学校14校、県立高校7校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 中学校及び高校0年生からの教育相談事業

公立中学校等に入学予定の小学校6年生の児童及び公立高等学校に入学予定の中学校3年生の生徒を対象として、入学後の教育環境の変化や新しい人間関係に対し、不安や悩みを抱え、支援が必要とされる生徒を入学前に把握するとともに、生徒に対する入学前後の支援の体制を充実させることで、いじめ・不登校等の未然防止を図った。

■ 県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業

物価高騰が生じる中で、県立学校において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施した。

■ 乳幼児の育ちと学び支援事業

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を開設し、国公立・私立や施設類型の区別なく、保育者への研修や調査研修、幼児教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園等）に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を図った。

■ 新たな学びの場創出事業

将来の予測が困難な時代において、学校や地域、企業、団体など多様な主体と連携・協働をし、最先端の知見や地域・民間の活力を活用しながら、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」に沿った新たな学びの場を創出する取組の推進を図った。

○ 東京大学先端科学技術研究センターと連携した取組

身近なものから学ぶ力の育成や、好奇心・探究心の向上を目指すプログラム「LEARN in やまぐち」や、困難を抱える子どもたちが課題解決に向けてチャレンジしていくために必要な考え方や手法などを学ぶセミナーやワークショップを開催した。

○ 子どもの創造力等育成に関する取組

県内の企業や団体等と連携し、子どもたちの創造力・表現力を刺激するデジタルからアナログまでを活用したモノづくり体験（ワークショップ）を一堂に集めたイベントや、子ども向けの新しい遊びの場づくりに関わるファシリテーター研修会を開催した。

○ 多様な主体と協働した人づくりの取組

人づくりの全県的な推進を図るため、民間企業や団体などが他者と協働しながら取り組む新たな学びの場の創出を支援した。

■ 薩長土肥連携高校生ふるさと探究事業

県内の高校生の郷土への愛着と誇りを育むとともに、高い志と行動力をもって地域や社会で活躍する人材を育成するため、鹿児島県、高知県、佐賀県の高校生と高知県で交流しながら、歴史や文化、幕末維新期の偉人やその志などを学ぶフィールドワークやグループワークを実施した。

■ 次代を担う産業人材育成推進事業

ものづくり熟練技能者を企業や教育・訓練機関等に派遣し、技能講習・各種技能競技大会に向けた技術指導やものづくり教室を実施した。（令和5年度は小学校22校、中学校20校、高校48校に派遣）

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事（アイリンピック大会）を開催するものであるが、令和5年度については新型コロナウイルスの感染拡大防止により中止した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値（R6年度）	
まちかどネウボラ認定数	箇所	51	93	100	
幼稚園での一時預かり	箇所	96	86	112	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小学校	%	87.1	83.9	増加させる（R4）
	中学校	%	74.3	66.1	増加させる（R4）
高校生の就職決定率	%	99.1	99.5	100%に近づける（R4）	

4 働き方改革の推進

■ 「新しい働き方」導入支援事業

「働き方改革」の実現に向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ 多様な働き方の導入に向けたワークショップ及び伴走支援

企業の抱える課題を抽出し、専門家が助言等を行うワークショップの開催や、機器のトライアル利用などの伴走支援により、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入を支援した。(ワークショップ86社、伴走支援69社)

○ やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。

○ やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動

ワーク・ライフ・バランスの実現や魅力的な雇用の場づくりに向けた機運の醸成、普及啓発、取組成果の横展開などを行った。

○ 優良企業の取組支援

◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。(認定企業数：115社〈R5年度末〉)

◆ やまぐち子育て応援企業

一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：964社〈R5年度末〉)

◆ やまぐちイクメン応援企業

やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言(公表)する企業の届出を促進した。(応援企業宣言企業数：411社〈R5年度末〉)

◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施

働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。



誰もが活躍できるやまぐちの企業



やまぐち子育て応援企業



やまぐちイクメン応援企業

区分	事業所名	所在地	業種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	社会福祉法人山口県社会福祉事業団	山口市	医療、福祉	528人
	株式会社山口建設コンサルタント	山口市	学術研究、専門・技術サービス業	49人
	有限会社周東貨物	柳井市	運送業、郵便業	20人
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	株式会社はつもみぢ	周南市	製造業	19人

◆ やまぐちイクボス表彰の実施

やまぐち子育て応援企業に勤務する管理職のうち、部下の生活と仕事の両立を積極的に支援し、他の模範となる者1名について、表彰を行った。

○ 男性の育児参画促進重点啓発

◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施

「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。(1社)

◆ イクメン/パパ子育て応援奨励金の支給

男性従業員が育児休業又は育児休暇を取得したイクメン応援企業(300人以下)に奨励金を支給した。

(平成27年4月に創設、令和5年度支給実績:28件、6,400千円)

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者		
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職		
育児休業	育児休業取得期間(分割取得の場合は通算可)		金額
	5日以上 2週間未満	所定労働日が4日以上	100千円
	2週間以上 1箇月未満	所定労働日が9日以上	200千円
	1箇月以上		300千円
育児休暇	5日以上		100千円

■ 子育て女性等の活躍応援事業

職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の就職を促進した。

■ 女性・シニア新規就業促進事業(ステップアップ女性就業促進)

未就業女性の就業意欲を喚起するとともに、多様なニーズに応じた就業機会を創出し、女性の希望に応じた就業を促進した。

○ 就業意欲喚起のための各種講座の開催

	講座名	参加人数
STEP 1	ブランディング講座	65人
STEP 2	ステップアップ講座	79人
STEP 3	デジタルスキルアップ講座 (ベーシック、アドバンス)	92人
STEP 4	スタイルUP講座	52人
STEP 5	話し方、伝え方講座	53人

○ 新たな雇用創出の取組

企業を対象にキックオフセミナーの開催(参加企業46社)

○ 未就業女性と求人企業のマッチングイベントの開催

(参加企業65社、参加女性60名、新規就業者数41名)

■ 女性デジタル人材育成事業

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップ等を実施し、女性の就業を支援した。(プログラマー養成講座:57名受講33名修了、就業支援:24名就職)

■ 女性の活躍応援事業

事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進した。

項目	内容
やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地域シンポジウム開催による地域の女性活躍の加速化 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及
女性管理職登用促進に向けた女性管理職等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県認定の「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援
女性活躍に取り組む事業者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による支援
地域で活躍する女性支援	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設を活用した女性団体等の活動支援(山口県婦人教育文化会館の使用料助成(上限1万円)) ・女性活躍推進知事表彰実施
女性活躍に向けた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる女性活躍等に関する積極的な情報発信

■ 男女共同参画パワーアップ事業

男女共同参画の一層の推進を図るため、社会情勢等を踏まえた効果的な普及啓発や男女共同参画推進事業者の認証等により、県民、県民活動団体、事業者等の取組を促進した。

項目	内容
パワーアップセミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・性の多様性について考えるセミナーを開催
男性の家事・育児参画の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等を対象とした啓発動画コンテストの実施
推進月間を中心とした各種普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターコンテストの開催 ・行政職員向けの研修を実施
男女共同参画推進事業者認証	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に向けた自主的な活動に積極的に取り組む事業者、団体等を「やまぐち男女共同参画推進事業者」として認証
男女共同参画推進連携会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けた取組内容等について協議

■ やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業

本県への新たな人の流れを創出・拡大するため、地方創生テレワークとその裾野を広げるワーケーションを一体的に推進した。

○ 地方創生テレワークの推進

やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」を運営し、県内関係施設等とのネットワークを構築することで、都市部テレワーカーの受入体制の強化を図った。

○ ワーケーションの推進

やまぐちワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」を拠点に、企業の生産性向上やイノベーションの創出につながる特色あるワーケーションプログラムを提供することで、首都圏企業等の県内への呼び込みを図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	社	50 (R1)	115	120
育児休業取得率 (男性)	%	4.86	31.0 (R4)	17
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	社	305	411	540

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

■ みんなで子育て応援推進事業

県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（令和5年10月20日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、令和5年度の連盟の取組を説明したほか、子育て支援やSNSを活用した相談窓口に関する取組事例の発表を行った。



[やまぐち子育て連盟総会]



[取組事例の発表（社会福祉法人防府海北園）]

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった67名の中から5名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in山口」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。
(令和元年度より電子配布)

[配布時期] 平成26年12月から

[配布先] 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

[配布部数] 10,000部/年



◆ 育児を楽しもう！～パパのアトリエ～

男性の積極的な家事・育児の参加を促進するため、「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in山口」を、11月3日に山口市で開催。親子で楽しめる工作やゲームのコーナー、妊婦ジャケット体験コーナーなどを設置し、気運醸成を図った。



○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル5団体を、優良サークルとして「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in 山口」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
21番星～ダウン症児とともに育つ山口親の会～	山口市	ダウン症児を授かって間もない両親の精神的フォローや発達段階に応じた不安や悩みを解消するピアサポートなど、誰もが安心して産み育てることのできる社会を目指して活動している。
母親クラブ とことこ	山口市	子育てサークルとして子育て世代の繋がりをつくる役割を果たすだけでなく、地域の誰もが参加することができる世代を超えた交流の場の提供を目指して活動に取り組んでいる。
みんなの木	岩国市	子ども達に学校とも家とも違う3つめの居場所をつくり、穏やかにサポートされる体験や温かいつながりを通じて安心感を育むことを目指して活動に取り組んでいる。
モンちっちクラブ	下関市	児童館や支援センターがない地域での親子が楽しく遊ぶ場所を提供するなど、それぞれの親子がお互いじっくり関わり合うことができる場を提供する活動に取り組んでいる。
特定非営利活動法人やまぐちレーテ子育てBambini（バンビーニ）	山口市	学校内子育て広場の先駆者として、行政や福祉、教育、市民が一体となった子育て参画の場を提供することで、地域という温かなゆりかごで親も子も育っていくことを目指し活動している。

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和5年度末現在で、2,024事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がいる家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例:料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

令和5年度は、7月31日と3月18日に、山口市において協議会を開催。県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。



[令和5年度第2回子育て県民運動地域推進協議会]

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

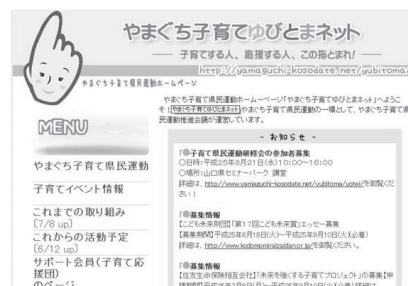
「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進するため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において展開された。

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。（<http://www.yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>）



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和5年度は情報発信を147回行い、延べ2,261人の参加者の中から、195組のカップルが成立した。（<https://www.yamaguchi-msc.jp/cheering/>）

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者（男・女）
『花いっぱい恋いっぱい』ボランティア恋活～恋の花、咲かせましょ～	R5. 6. 4	下関市	男 13名・女 13名
うべではじまる、運命の出逢い♡ときわ公園サマーナイト恋活	R5. 8. 19	宇部市	男 15名・女 13名
たっけん結婚応援団 第4回カップリングパーティー	R5. 11. 19	山口市	男 19名・女 18名
錦川清流線×夢列車	R5. 12. 16	岩国市	男 18名・女 13名

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援するとともに、「こども夢応援特別枠」を活用し、経済的に困窮している家庭について、大学等の受験料補助を行った。



《通常枠》

○寄附者 26者、1,870,000円

○助成団体 38団体、3,603,095円

＜事例紹介＞

助成団体：認定特定非営利活動法人 やまぐち発達臨床支援センター(防府市)

事業内容：乳児期から就学に至るダウン症等の障害児に対する個別相談会のほか、超早期療育について考える講演やシンポジウムなどを実施した。

《子ども食堂特別枠》

○助成団体 70団体、7,235,683円

《子ども夢応援特別枠》

○助成実績 174件、5,345,500円

■ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進した。

地域別意見交換会の開催	企業と子育て支援団体との具体的な連携案を模索するため、参画企業等の実務担当者による意見交換会を県内2か所で実施した。
全体会議の開催	これまでの事業総括及び取組事例発表を実施し、情報を共有した。また、これまでの取組についての所感や今後の展望等について、意見交換を実施した。

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径500メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施した。(キッズゾーン：4市13箇所)

■ シニアも応援！子育てサポーター事業

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。

■ 子育て支援・少子化対策推進事業

子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や、やまぐち子育て県民運動研修会、子どもまんなか児童福祉月間の取組を実施し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	14 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	10 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	41 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	4 園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	4 園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、妊産婦等に対する「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ 山口きらら博記念公園交流拠点化事業

山口きらら博記念公園の交流拠点化に向け、ワークショップの開催や実証実験等を踏まえ、公園の目指すべき姿や整備の方針等を示す「山口きらら博記念公園みらいビジョン」を策定した。

■ 豊かに生きる「くらし」「アソビ」「ツナガル」公園創出事業

県民活力の創出・発信を図り、県内に広く波及させる取組を推進するため、イベント「ゆめ花マルシェ」の開催等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R5年度	目標数値 (R6年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団 体	435	577	500
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	事業所	2,148	2,024	2,200
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	1,002	997	増加させる

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

6 困難を有する子どもへの支援

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するため、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 家事・育児等に不安を抱える家庭の環境を整えるための訪問・支援 等
早期発見・ 早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 等
保護・ 自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 等
切れ目ない支援・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 子どもの虐待対策体制強化事業

児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図った。

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親制度普及促進 ・ 里親の養育力向上研修会の開催 ・ 委託里親スキルアップ研修の実施 ・ 里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談の実施 等
特別養子縁組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ 里親養育包括支援事業

里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親養育支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
啓発・リクルート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親制度普及イベントの開催 ・ 民間企業等における里親登録希望者の発掘
研修・トレーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親の養育状況等に応じた研修の実施
マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもを委託する里親候補者の提案 ・ マッチング期間中の里親への相談・支援
里親養育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な里親家庭訪問 ・ 里親の一時的な休息（レスパイト）の調整

■ つながるやまぐちSNS相談事業

児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築した。

■ AIを活用した児童虐待対応事業

児童相談所の体制強化に向け、国が開発を進めているAIを活用した緊急性の判断に資するツールを、国のモデル事業を活用し、県内児童相談所に導入した。

■ ヤングケアラー相談支援体制強化事業

家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施した。

■ 子どもの居場所づくり推進事業

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援した。

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、コーディネーター配置による相談窓口の設置、開設セミナー等を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内9地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内9地域で開催 参加者数：139名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 山口県子ども食堂登録制度の実施

子ども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を行った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

■ 生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活習慣の改善への支援を行った。

■ やまぐち若者育成・県内定着促進事業

本県の将来を担う若者の育成に向け、経済的な理由で修学が困難な学生が自らの「志」に基づいて学びを追求できるよう、大学等への進学支援と県内で活躍する人材の確保を促進するための奨学金返還補助制度を創設し、その活用に向けた周知を図った。

○制度の概要

【対象者】令和5年度以降、大学、短期大学及び専修学校専門課程等へ進学する者のうち、日本学生支援機構の給付型奨学金及び山口県ひとづくり財団奨学金を併用し、卒業後、半年以内に県内に居住・就業した者（公務員を除く）

【補助額】最大5年間・20万円/年（奨学金の貸与期間により決定。1年間：5万円/年、2年間：10万円/年、3年間：15万円/年、4年間以上：20万円/年）

■ つながりサポート事業

経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、SNSや電話等による相談やアウトリーチ型支援、居場所づくりなど、女性に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んだ。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R5年度	目標数値（R6年度）
里親委託率	%	20.4	24.0	33.3
「子どもの居場所づくり」実施市町数	市町	3	5	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	箇所	27	177	100箇所以上

7 新型コロナウイルス感染症への対応

■ 保育人材スキルアップ支援事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

■ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

保育所、放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援等を実施した。

■ 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業【再掲】

認可外保育施設等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要な経費（緊急時の職員確保や消毒清掃等に係る費用）の支援を実施した。

■ 要保護児童等コロナ対策関連事業【再掲】

新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施した。

- ・濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
- ・児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助
- ・児童養護施設等における個室化改修への補助 等

■ 児童養護施設等消毒液等購入支援事業【再掲】

児童養護施設等において感染防止対策を講じながら児童等の養育を行うために、消毒液等の購入に必要な経費を支援した。

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援するとともに、「こども夢応援特別枠」を活用し、経済的に困窮している家庭について、大学等の受験料補助を行った。

《子ども食堂特別枠（うち子ども食堂新しい生活様式対応事業分）》

○助成団体 31 団体、2,819,150 円

《子ども夢応援特別枠》

○助成実績 174 件、5,345,500 円

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業【再掲】

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

■ つながりサポート事業【再掲】

経済困窮や人間関係、孤独・孤立など、様々な困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、NPOの知見やノウハウを活用し、SNSや電話等による相談やアウトリーチ型支援、居場所づくりなど、女性に寄り添ったきめ細かな支援に取り組んだ。

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	5,139件	9,325件	14,000件
学校内子育てひろばの設置校数	65校(R1)	53校	75校

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
妊娠11週以下での妊娠の届出率	94.8%(H29)	96.0%(R4)	増やす(R4)
十代の人工妊娠中絶実施率	5.1%(H29)	女子人口千対3.3(R4)	減らす(R4)
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	4.2(H29)	6.3	減らす
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	87.6%(H29)	95.5%	95.0%
3歳児におけるう歯のない人の割合	81.6%(H29)	86.7%(R4)	90%(R4)
乳幼児健康診査の受診率	1か月	96.7%(H29)	97.3%(R4)
	3か月	98.4%(H29)	98.5%(R4)
	7か月	97.1%(H29)	97.1%(R4)
	1歳6か月	97.4%(H29)	97.4%(R4)
	3歳	95.8%(H29)	96.5%(R4)
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均 4.0 全国平均 3.9 <small>(H20年からH29年の10年間の平均)</small>	山口県平均 3.8 全国平均 3.5 <small>(H25年からR4年の10年間の平均)</small>	全国平均以下 <small>(H26年からR5年の10年間の平均)</small>
出生に対する低出生体重児の割合	9.4%	9.8%(R4)	減らす

3 安心して子育てできる環境づくり

項目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
利用者支援(市町数)	15市町	19市町	19市町
延長保育	254箇所	264箇所	289箇所
病児保育	32箇所	36箇所	38箇所
まちかどネウボロ認定数	51箇所	93箇所	100箇所
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	15市町	11市町	19市町
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	10市町	6市町	19市町
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.0%	95.8%	100%
幼稚園での一時預かり	96箇所	86箇所	112箇所
保育所等利用待機児童数	36人	10人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	430人	483人	0人
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均 112.4 全国平均 112.4	山口県平均 91.2 全国平均 122.6	全国平均以上
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	10,781件	11,652件	12,000件
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.3%	-
	中学校	23.4%	-
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	66.7%	61.6%
	中学校	66.8%	62.6%
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	87.1%	83.9%
	中学校	74.3%	66.1%
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5%(H29)	100%	100%(R4)
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%	100%	100%
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	12校	12校(R4)
やまぐち型家庭教育支援チームを設置している中学校区の割合	0%	43.1%	全中学校区の50%以上(R4)

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)	
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	1,114人	1,948人	1,850人	
企業等での家庭教育出前講座の受講者数(累計)	10,297人	11,353人	12,200人	
おやじの会の団体数	204	246	増加させる	
学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学校の割合(年間)	36.3%	33.6%	維持・向上させる(R4)	
公認スポーツ指導者数	447人	496人	増加させる	
総合型地域スポーツクラブの設置数	50	50	80	
毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小学校	89.7%	87.4%	増加させる
	中学校	87.8%	83.4%	増加させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.1点	52.0点	増加させる
	小5女	54.7点	53.9点	
	中2男	41.3点	41.8点	
	中2女	50.0点	47.8点	
青少年国際交流事業参加者数(累計)	839人	1,186人	969人	
高校生の就職決定率	99.1%	99.5%	100%に近づける(R4)	
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	99.9%	100%(R4)	
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	97.2%	100%に近づける	
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	98.3%	92.4%(R4)	100%に近づける	
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	14.6人	31.1人(R4)	減少させる
	高等学校	6.1人	11.4人(R4)	減少させる

4 働き方改革の推進

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
25～44歳の働く女性の割合	75.6%(H29)	80.8%(R4)	80.0%(R4)
やまぐち女性の活躍推進事業者数	90	278	220
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	50社(R1)	115社	120社
育児休業取得率(男性)	4.86%	31.0%(R4)	17%
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305社	411社	540社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	103分(H28)	88分(R3)	増加させる

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	435	577	500
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,148	2,024	2,200
「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	928社	964社	1,000社(R4)
「家庭の日」協力事業所の登録数	1,002	997	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,093	1,038	1,753
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	43箇所	69箇所	52箇所
ノンステップバス導入率	74.7%(H29)	80.7%(R4)	81%(R5)
県管理道路における歩道設置率	39.7%(H29)	40.3%(R5.4.1)	40.8%
登下校中における子どもの交通事故負傷者数(年間) ※車両送迎中に負傷したものも含む	41人(過去5年平均)	38人	40人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	44人	45人	50人

6 困難を有する子どもへの支援

項 目	基準値	R5年度	目標数値(R6年度)
里親委託率	20.4%	24.0%	33.3%
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	4市町	19市町	19市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	3市	5市	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	27箇所	177箇所	100箇所以上